

日本学術会議・大学教育の部門別質保証の在り方検討委員会・
大学と職業との接続検討分科会・第2回 2009.6.23

京都大学教授 大学院経済学研究科 久本憲夫

大学と就社の接続について

目次

- × 1.問題の所在
- × 2.労働需要から考える
- × 3.就社の決定・・・マッチングとして考える
- × 4.移行期の雇用・実習の在り方
- × 5.おわりに

1. 問題の所在

(1) 日本において職業とは何か

(2) 大卒がつく職業とは何か

(3) 職業教育としての大学教育とは何か？

1-1.日本において職業とは何か

(1)資格の必要度からみると

- ・ 排他的資格の職業
- ・ 部分資格を要する職業
- ・ 公的資格とは無関係の職業

(2)仕事の種類からみると、たとえば・・・

- ・ 営業職（サービスエンジニアを含む）、販売職、
- ・ 財務・会計職？、法務職、人事職？、総務職？、
- ・ 管理職、
- ・ 開発職、研究職、教育職・・・それぞれ専攻によって多種
- ・ 製造職、保全職

(3)でも、こうした区分で十分か？

1-2.大卒がつく職業とは何か

- × 就職と就社の概念的区別
 - ・ ・ ・ サラリー・パーソンは職業か？
- × 教育の質の透明化とは、具体的に何を意味しているか。
- × 透明化＝明示化、数値化？
- × カリキュラム、成績表(通信簿)
- × 企業が学業成績で採用を決めるのであれば、問題は簡単である。しかし・ ・ ・

1-3.職業教育としての大学教育とは何か？

- × 完成した高度職業人を育成することが大学教育なのか？
- × どこまでの教育を大学はするべきであり、どこからは企業に任せるべきかを議論すべきではないか

2. 労働需要から考える

- × 企業が求める大卒人材とは何か
- × 知識なのか、やる気なのか、コミュニケーション能力なのか、思いやりなのか、
- × それを明示すれば、それを教育するシステムが必要ということになる。
- × しかし、「やる気」を高める教育とは
- × コミュニケーション能力を高める教育とは
- × 検定試験をするか？ やはり面接？ しかし、それで十分だろうか？

3. 就社の決定・・・マッチングとして考える

3-1. マッチングとして考える

3-2. 就社のための教育内容

3-3. 就社活動の時期

3-4. 転社時の対応

3-1. マッチングとして考える

- × 初職につけるシステムの欠如に大きな問題がある。あとは、移動は当然ある。
- × 能力開発における初職の重要性を認識すべき
- × 中学・高校のシステムと似たシステムは導入できないか。現実には、研究室推薦の弱体化
- × 「会社選択の自由」のきびしさ
- × 新卒採用中心主義は、善か悪か。

3-2.就社のための教育内容

- × なにが就社活用のために大学が学生に習得させるべきものなのか。もちろん、大学教育はそれだけではないが。
- × 企業が求める基礎力は何か？
- × それを育成すれば、職業教育としての大学教育の使命は果たされる。

3-3.就社活動の時期

× いつするのが適切か？

+ 3年生時？4年生時？

+ 夏休みと春休みに限定することは可能か？

+ それとも学業修了後？

3-4. 転社時の対応

- × 卒業後も数年は最初の企業を辞めた卒業生の就職支援活動をするのが大切。
- × キャリアサポートセンターの充実（一種の職安機能）と公的支援体制

4. **移行期の雇用・実習の在り方**

4-1. **新卒雇用の不安定化は正しいか**

4-2. **本格的なインターンシップの可能性**

4-1.新卒雇用の不安定化は正しいか

- × 若年者の「試用期間」の実質化や有期雇用化と、正社員登用システムの一般化を推進すべきか、
- × それとも、新卒採用中心主義の堅持・拡大が望ましい政策なのか。

4-2.本格的なインターンシップの可能性

- × 学生と企業が本来の意味でのマッチングするには、半年くらいの実務経験が有用である。そのためには、3回生の時点で実施する。企業も個人も半年もいると事情がわかるし、ごまかしにくい。少なくとも職業意識が高まる。
- × これを社会的に広めるには、優良企業が主たる採用ルートをこれにするが大切。就職協定などよりもはるかに実効性があるのではないか。
- × これについては、大学は単位を認定する。

うまくマッチングしなかったとき

- ✕ 個人は他の企業を探す（3回生後期、4回生前期）
チャンスは留年しないとして2回とする。
- ✕ 企業は別の人を探すか、半分以上は採用するという
制度に実態的になるように制度設計を考える。
- ✕ 大学が単位認定するにより、その内容に一定の規制
を働かせる。
- ✕ もちろん、安価な労働力として使われる危険性はあ
るが。

5. おわりに・・・職業の内実を考え直す

- × 現実の多くの「職業」を学校の職業教育でおこなうのは無理である。基礎的職業教育となろう。企業内実習が重要である。
- × 具体的な職業イメージは、実際に稼得の仕事に就くことによって作られる。
- × 必要なスキルも明確となり、習得意欲も高まる。不明確なまま教えられても役に立たない。

-
- × もし、社会的なスキル（一般常識）が大切であれば、それを教育する仕組みが大切となるが、大学教育は一般常識を教える場なのか？
 - × 「やる気」をどう教育できるか
 - × 子供に強い固定的な職業意識を持たせる政策は危険
やりたい職業と労働市場にある職業の需給バランスは一致しない。問題は希望の職業につけない人の勤労意欲を担保するものを探すこと。